

基本課題3 「革新力」と「持続力」をもつ産業をつくる

- 「100年に一度」とも言われる世界的な金融・経済危機は、自動車産業を中心に外需への依存が極めて高い愛知県の産業構造の課題・リスクを顕在化させており、豊かな生活の実現にもつながる新たな内需も掘り起こしながら、危機に強く、「持続力」を持った産業構造への転換が求められる。
- 産業発展の原動力はイノベーション＝「革新力」であり、本県の強みであるモノづくりについては、環境や高齢化といった社会的課題に焦点を当てながら、次世代自動車や航空宇宙、ロボットといった次世代産業の育成・振興を図っていくとともに、そうした時代ニーズや産業構造の変化に対応した中小企業の新事業展開を支援していく。
- 地域の食料供給力の強化が求められる中、産業として自立し、持続可能な農林水産業の実現を目指し、意欲ある担い手の育成・確保や技術開発、商品開発力の強化などに取り組んでいく。

23 次世代産業の育成・振興

(1) わが国における航空宇宙産業の一大集積地の形成

- 航空宇宙産業は、広範な産業分野の技術の高度化を先導する産業であり、この地域では、次世代旅客機B787の生産本格化や国産ジェット旅客機MRJの事業化など大きな展開が見られる。JAXA（宇宙航空研究開発機構）が行う飛行研究を核とした研究開発拠点の形成促進や産学行政による専門人材の育成、関連産業の立地促進、中小企業の参入に向けた認証取得支援など、自動車産業に続くこの地域の次世代産業の核として航空宇宙産業の振興を図り、材料開発から飛行試験・開発・生産に至るまで一貫して行われる一大集積地を目指していく。

(2) 次世代ロボット産業の育成

- 本格的な高齢社会を迎え、労働力人口の減少が見込まれる中、生活や医療・介護現場における力仕事など人間活動をサポートするロボットは今後大きなニーズが見込まれる。県内の企業や大学のロボットに関する様々な研究や技術集積を踏まえつつ、産学官の連携強化によるロボット研究開発の展開支援や安全性の確保等を検証するための実証実験の促進など、次世代ロボットの実用化に向けた取組

を進めていく。

(3) 次世代モノづくりの基盤となる高度な部材・素材産業の振興

- この地域の産業の競争力の強化を図る上で、高度な部材・素材やその加工技術は極めて重要な要素であり、とりわけ炭素繊維については、航空機の構造材のほか、自動車への活用拡大など、今後の需要の拡大が期待されている。知的クラスター創成事業等による産学官の高度な部材・素材・加工の研究開発やその成果の中小企業への展開支援、炭素繊維加工分野への中小企業の参入支援などを図り、この地域のモノづくりの基盤強化を図っていく。

(4) 安心・元気な高齢社会を支える健康長寿産業の振興

- 本格的な高齢社会を迎える中で、安心・元気な長寿社会を実現するため、大府市の国立長寿医療センターを核とした最先端の研究開発と連携しつつ、関連する産業の育成や企業集積を図っていくことが必要である。「あいち健康長寿産業クラスター創成事業」によるこれまでの成果を生かしつつ、再生医療や医療機器、健康サービスなどの取組の重点化を図り、大学・企業と連携した研究開発や商品化の支援などを進めていく。

24 緑の投資・技術革新による経済発展の実現

(1) 環境・新エネルギー分野における技術革新の促進

- 喫緊の課題となっている環境・資源問題に対し、世界各国が「グリーン・ニューディール」と言われるような政府を挙げた取組を進めており、環境・エネルギー分野は今後、世界的な需要拡大が見込まれる。EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド車）等の社会実験等に産学官が連携して取り組み、次世代自動車の開発支援や普及の促進を図っていくほか、「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」における企業の太陽光発電や小型風力発電等の技術開発支援や、中小企業への技術支援などにより、新エネルギー産業の育成・集積を図っていく。

(2) 低環境負荷型・省資源型の産業活動への転換

- 低環境負荷型・省資源型の産業活動への転換は、環境面への貢献はもとより、産業活動の効率性の向上や、環境制約下での競争力の維持・向上に不可欠となっている。特に大企業に比べると中小企業の省エネ・省資源等の取組が遅れており、金融支援などを通じて中小企業の取組を促進していく。

25 「知の拠点」の整備と広域研究ネットワークの形成

- 大学等の研究成果をモノづくり産業の技術革新につなげ、既存産業の高度化や次世代産業を創出する次世代モノづくり技術の創造・発信の拠点として「知の拠点」を整備していく。県は産・学・行政連携による共同研究開発の場（先導的中核施設）を整備し、大学等の研究シーズを事業化、製品化につなげる橋渡しをする重点研究プロジェクトを展開していくとともに、そうした取組を呼び水としつつ、シンクロトロン光利用施設をはじめ国等の先端研究・実験施設やインキュベーション施設などの立地集積を段階的に進めていく。
- あわせて、大学や研究機関が持つ機器の相互活用など、この地域の研究開発機関をつなぐ広域的なネットワークを構築し、地域をあげた研究開発の拠点づくりを目指すしていく。

26 戦略的な産業立地の推進

- 本県が引き続き我が国経済をリードする産業中枢地域として発展していくためには、航空宇宙や環境エネルギーはじめ、有望分野の企業の立地を戦略的に進めていく必要がある。そのため、市町村とも連携しながら、企業のニーズに適応した迅速な産業用地開発を進めていくほか、産業立地優遇制度の充実を図るとともに海外産業情報センターによる企業発掘・情報提供や県内でのワンストップサービスの提供により国内外企業の誘致活動に積極的に取り組んでいく。その際、各地域の特性を踏まえ、そのポテンシャルを引き出す産業展開を図っていくことが重要であり、豊田・岡崎地区研究開発施設の用地造成に取り組んでいくほか、新東名高速道路をはじめ広域道路網の整備が進んでいくことを踏まえ、インターチェンジ周辺等での用地開発を進めるなど、企業立地を促進していく。

27 中小企業の新事業展開・技術開発支援

(1) 中小企業の新製品開発・販路開拓支援

- 世界的な経済危機が自動車産業を中心に外需依存を高めてきたこの地域のモノづくり産業を直撃し、この地域のモノづくりを支えてきた中小企業は、これまで培ってきた技術を生かしながら、新たな事業展開を図っていくことが求められる。「あいち中小企業応援ファンド」による支援や、「愛知ブランド」の取組強化、モノづくりにおけるデザインの導入、新たな市場の開拓、特に海外においては知的財産保護支援と連携した事業展開などにより、中小企業の新製品開発・販路開拓

を支援していく。

(2) 中小企業の経営力・技術力強化

- 競争力強化に向けたITの導入や環境・エネルギー制約への対応、後継者問題など、中小企業を取り巻く課題は多様化・複雑化しており、そうした中小企業の経営課題や、日常の生産・製品開発活動で生じる技術的課題に対して、あいち産業振興機構や産業技術研究所における専門家派遣・相談体制の強化を図りつつ、商工会議所・商工会や地域の金融機関等と連携し、地域全体としての中小企業の支援機能を強化していく。特に地域の技術支援拠点である産業技術研究所については、地域の産業構造の変化や中小企業の技術ニーズの質的变化に対応した相談・指導体制等の技術支援機能を強化していく。

28 食料供給力向上に向けた農林水産業の強化

(1) 意欲のある人材や多様な経営体による農業への参入促進

- 中国等の急激な経済発展、バイオ燃料需要の増加、異常気象の頻発等により、食料の需給をめぐる国際情勢にかつてない変化が起こっており、安全な食料を安定的に確保するために食料供給力を高めていくことが大きな課題となっている。このため、農業を持続可能な産業として発展させていく必要があるが、農業就業者は減少し、高齢化による後継者不足も深刻化している。こうした状況を踏まえ、農業分野への就業につなげる相談業務の実施や、新たに農業経営を始めた人に向けた農業大学校での研修の拡充を図っていく。また、農地法等が一部改正され、多様な経営体の農業参入が容易となったことから、こうした動きを促進し、意欲のある担い手の育成・確保を図っていく。

(2) 農地の利用集積と耕作放棄地の解消

- 農業就業者の減少等により、耕地面積の減少と耕作放棄地のさらなる増加が懸念されていることから、農地転用規制の適正な運用によって優良農地の保全を図るとともに、農地の「所有」から「利用」への転換を促進し、担い手への農地の利用集積を図る。また、良好な営農条件を備えた農地や農業用水等を保全するため、水田の一層の大区画化・汎用化を促進するとともに、農業水利施設を適宜適切に整備・更新する。耕作放棄地については飼料作物の栽培や放牧などによる利用を促進することで、その解消を図っていく。

(3) 川上から川下までの一体的な取組による林業・木材産業の再生

- 本県の森林は木材として利用できる段階にあるが、木材価格の低迷などにより林業の採算性が悪化していることから、森林所有者の経営意欲が低下しており、森林資源が有効に活用されていない状況にある。このため、森林施業の集約化を図るとともに、林道の整備や高性能林業機械の導入などによる低コスト林業の普及・定着、間伐材も含めた県産材の利用拡大など、川上（木材生産）から川下（木材利用）までの一体的な取組により、林業・木材産業の再生を図っていく。

(4) 水産基盤の整備と水産資源の増大による持続可能な水産業の実現

- 本県を取り巻く伊勢湾・三河湾では、赤潮の頻発や大規模な貧酸素水塊の発生による漁場生産力の低下が問題となっており、安全で良質な水産物の安定的な供給の確保が課題となっている。このため、水質浄化機能を持つ干潟・浅場や藻場の造成、海の「畑づくり」としての魚礁設置など、漁場環境や漁場生産力の改善に努めていくとともに、地域に適合した効果的な栽培漁業や資源水準に見合った合理的な漁獲管理を行う資源管理型漁業を推進し、水産資源の回復、増大を図っていく。

29 商品力や生産性を高める農業分野の新技术開発

- 消費者の農産物へのニーズが多様化する一方で、販売価格の低迷や燃料・飼料・肥料など生産資材価格の高騰が農業経営を大きく圧迫している。そのため、消費者ニーズにあった新品種の開発、安全・安心な農産物や低コスト・省エネ型の生産技術の開発などを一層強化していくことが必要であり、名古屋大学や豊橋技術科学大学との協定の活用や、異分野の研究機関と農業総合試験場との連携を図りながら、商品力や生産性を高める新技术の開発を進めていく。

30 愛知県産農水産物の消費拡大

(1) 農商工連携による新たな地域ビジネスの展開

- 農産物の新たな需要開拓を図るためには、商工業者等と協力し、お互いが持つ強みを生かしながら、新たな商品開発や流通ルートの開拓などを行っていくことが重要である。これまで培ってきた「いいともあいち」運動のネットワークを活用した「出会いの場」の提供や開発した新商品の評価・アドバイス、販路促進支援などを行い、農商工連携による特産品の開発の推進（6次産業の振興）を図っていく。

(2) 農産物の輸出促進

- わが国が人口減少時代に入り、国内市場の規模の縮小が懸念される一方、アジアなどの新興国が急速な経済成長を遂げる中で、安全・安心で高品質な日本の農産物は、アジアの富裕層を中心に人気が高まっている。経済発展とともにこうした富裕層は今後さらに拡大していくと見込まれることから、ジェトロ（日本貿易振興機構）などと連携を図りながら、愛知県産農産物の輸出促進を図っていく。

(3) 安全で安心な農水産物の販路拡大

- 食の安全・安心に対する関心が高まる中、生産現場から流通・加工・販売・食卓に至るつながり（フード・チェーン）の過程で適切な品質管理を行っていくことが求められている。また、多少高価であっても安全で高品質な食料に対するニーズが高まっていくものと考えられる。そのため、GAP（農業生産工程管理）などの取組の拡大を図りながら、環境と安全に配慮した農業や漁業を推進し、販路の拡大を図るほか、「地域団体商標」などの制度の普及等による農水産物の高付加価値化などにも取り組んでいく。